

第 35 期

事 業 報 告

自 2021 年 4 月 1日
至 2022 年 3 月 31日

株式会社 NHKグローバルメディアサービス

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当社は、2021年度、次のような基本方針のもと事業に取り組みました。

2021年度は、NHKグローバルメディアサービスが新たに策定した中期経営計画（2021年度～2023年度）の最初の年度にあたります。「確かな報道と豊かなコンテンツを“あまねく”すべての人へ」のコンセプトのもとGメディアの強みをいかした事業運営でNHKを支援するとともに、中間持株会社への参加を視野にスリムで強靱な体制構築を目指します。

▽公共メディアNHKの報道を支え、安全・安心を守ります。

▽高い専門性をいかして見応えのある番組を制作、感動を伝えます。

▽日本と世界の相互理解と国際化の推進に貢献します。

▽人にやさしい放送・サービスを充実させます。

▽NHKの報道ネットワークの維持・強化に貢献します。

掲げた5つの柱について、これまでの業務を深化させて「新しいNHKらしさ」を追求するとともに、コロナ禍にあっても実施できる業務の進め方を工夫し、委託事業、自主事業とも業績の改善を目指します。1年延期された東京オリンピック・パラリンピックは、コロナ対策を徹底した上で、4K・8Kをはじめ最高水準の放送とサービスを提供します。

NHKは次期中期経営計画に大幅な支出の削減を盛り込み、受信料の値下げ方針も打ち出しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で経済は大きな打撃を受け、Gメディアもかつてない厳しい経営環境に置かれています。

こうした中で、経営計画達成のため、グループ一体となったガバナンス強化を図るとともに、聖域なき構造改革を進め、コスト意識の徹底と効率的な事業運営を実現します。社員一人ひとりが持つ力を引き出すため人事制度改革を進めます。情報セキュリティとコンプライアンスの徹底を図り、スリムで強靱、そして信頼される組織づくりを進めます。

以上の基本方針のもと、全社をあげて事業に取り組んできました。また、2021年度も新型コロナウイルスの感染拡大により、特別措置法に基づく「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」が全国で相次いで適用されてきました。職場の感染防止対策では、「密閉」「密集」「密接」の「3つの密」を避けるよう徹底してきました。また、日頃から社員等の健康状態の把握などに努めるとともに、在宅勤務や時差通勤の実施、テレビ会議の推進などに取り組みしました。

当年度は、東京と北京で夏季および冬季オリンピック・パラリンピックが開催されましたが、感染拡大防止対策を徹底し、関連番組の制作、そして各競技の中継放送に対応しました。

また、緊急報道への対応を強化するとともに、迅速で正確なニュースや質の高い番組の制作、多彩なスポーツ中継および国際放送を通じた海外発信に努めました。

このほか、業務委託や契約書作成のための研修会等を開催するなど、コンプライアンスの推進やガバナンス強化にも積極的に対処しました。また、重要課題である「働き方改革」については、社内に設置した「働き方改革推進委員会」を中心に、仕事と生活の調和を目指して課題の検討に取り組みました。在宅勤務制度は、自宅等以外の外部施設での勤務を可能とするなど、時間と場所にとらわれない「リモートワーク制度」として7月に要領を見直しました。

2021年度の決算概要です。2021年度決算の売上高は、268億5千9百万円で、前年度に比べ47億8千4百万円の増収となりました。昨年度、新型コロナウイルスの影響で大きく減少した国内番組の制作や、スポーツ中継が今年度は、概ね順調に進みました。特に東京ならびに北京オリンピック・パラリンピックが、同一年度に開催されたことによる影響が大きく、増収となりました。

売上原価は、235億7千8百万円となりました。国内番組やスポーツ中継などの受託増などにより、前年度に比べ32億5千5百万円の増加となりました。販売費及び一般管理費は12億9千5百万円であり、前年度に比べ2億8百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は19億8千6百万円で、前年度に比べ13億2千万円の増益となりました。また、経常利益は21億2百万円、当期純利益は14億5千4百万円となりました。当期純利益は、前年度に比べ9億2千1百万円の増益となりました。

当社元社員による不祥事が発覚しました。元社員は、取引先プロダクションが業務で出張するように装い、旅行会社の窓口の新幹線チケットの申込書を提出し、受け取ったチケットをJRの窓口を持ち込んで払い戻しを受けて現金化し、自身のローンの返済などに充てていました。当社では、事実調査を行いこの社員を懲戒処分としました。二度とこのような事態を起こさないために再発防止策に取り組んでいます。また、元社員が所属していた部署に経理担当の社員をすでに配置し、内部統制の強化を図っています。

2021年度に実施した各部・室・センター・支社の主な個別事業は次のとおりです。

〔報道番組部〕

2021年度は売上高48億3千8百万円、営業利益2億1千2百万円と黒字になりました。2020年度と比べ、3億7千4百万円の増収、2千9百万円の増益です。大きな理由として、コロナ禍ながら、東京オリンピック・パラリンピックが開催され、「聖火リレーデイリーハイライト」「聖火到着へ特番」「東京2020オリンピック開会式直前スペシャル」「東京2020パラリンピック開会式直前スペシャル」「ドキュメントTOKYO MEDAL」など東京2020関連の特集番組を数多く受託できたことがあります。また、「まちかど情報室」など、各番組でリモートロケによる番組制作が定着する中、全体としてロケ経費を削減できたことが増益につながりました。

2021年度は、開発を続けてきた「スポデカラ」が後期から定時化され、スポーツと地

域をコンセプトにした新しい番組として好評を得ました。また、大リーグの大谷翔平選手の活躍で、「ワースポ×MLB」が盛り上がり、大谷選手関連の特集番組も積極的に制作することで視聴者の関心に応えました。さらに、「北角祐樹が見たミャンマークーデター」「それでも声を上げ続ける～香港 記者たちの闘い～」 「コロナシフトでつくる日本の未来」といったジャーナルな特集番組も数多く制作する一方、「魔改造の夜」などの開発番組も制作しました。

そして、プロパーPDの活躍も目立ちました。若手PD 2人が、BSミニドキュメント「顔の见えないヒーロー モーションアクター・古賀亘」「ケーブルアート～あなたの知らない美の世界～」を自らの提案でそれぞれ制作しました。また、NEP、NEDとの制作3社育成交流では、別の3人の中堅PDが参加し、各社の番組を制作しました。異なる制作文化に触れる貴重な機会となるとともに、一連の取り組みは、NHKグループ会長賞を受賞しました。

〔国際番組部〕

2021年度の売上高は、前年度と比べて2億4千5百万円増の25億4千8百万円。営業利益は1億1千万円増の2億5千4百万円で、大幅な増収・増益となりました。

コロナ禍の影響自体は2020年度よりも大きくなりました。国内ロケを前提とする多くの番組で制作が滞り、国際放送の定時番組で、制作予定本数に達しない番組が5番組で合計20本、約1億円の売り上げ減となりました。

その一方、BS1や国際放送の特集番組の制作本数が予定よりも大幅に増加したこと、多言語制作の売上高が事業計画を上回ったこと、さらに東京オリンピック関連の番組制作が前年度から繰り越しになったことなどから増収につながりました。

国際放送「NEWSROOM TOKYO」の特集企画からNHKスペシャルへと展開した「緊迫ミャンマー ～市民たちのデジタル・レジスタンス～」(4月4日放送) および「混乱ミャンマー 軍弾圧の闇に迫る」(8月22日放送) では、若手プロパーPDがデジタルツールによる新しい取材手法を駆使して高く評価され、新聞協会賞を受賞するなど存在感を示しました。

そして、2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻に対応し、正確で迅速な情報を発信し続けることが、国際番組部に課された大きな使命となっています。BS1の「キャッチ！世界のトップニュース」(月～金 午前8時放送) は、総合テレビで午前10時台に再放送され、その情報の質と密度の高さがあらためて注目されています。「国際報道2022」(月～金 午後10時放送) も総合テレビで午後11時台に再放送され、制作スタッフは「ウクライナ緊急Nスペ」も担当しました。さらに「週刊ワールドニュース」(土曜日 午前8時放送) も、当初は3月で放送打ち切りの予定でしたが、新年度も当面延長されることが決まりました。

2023年度にはBS波の統合を控えていますが、これら国際情報番組をよりブラッシュアップし、視聴者のニーズに応えていくことが求められています。

〔デジタル推進室〕

2021年7月の組織改正によりGメディアのデジタル戦略部門として新にスタートした

デジタル推進室は要員配置の適正化と新規事業開拓に努め、2021年度決算ではおよそ5千4百万円の営業利益を確保し、課題であった赤字を解消することが出来ました。

2年目を迎えた「NHKプラス支援業務」では、「全中デスク業務」に加え名古屋局、福岡局の「610見逃しサービス」プレイリスト編集を開始しました。さらに東京オリンピック・パラリンピック、北京五輪の動画制作や「イッキ見」特集など、視聴者・ユーザーのニーズに応える業務を受託し、「地域情報」を含めた放送番組のデジタル発信を支援して登録者数増加につなげました。

報道局から受託する「NMAPS支援業務」では、2021年度会長賞を受賞した「新型コロナウイルス特設サイト」のデータ運用や、「ウクライナ情勢」のビジュアル解析を担当するなど、ニュース・番組・ネットのニーズに応えるコンテンツを提供しました。また地域局でのNMAPS利用支援を行い、データジャーナリズムの拡大にも貢献しました。

「NHK NEWS WEB支援業務」と「首都圏局ホームページ制作・更新」の継続業務を着実に実施しました。国際放送局から新たに受託した「多言語ラジオネット展開業務」では、ベトナム語・タイ語のラジオニュースに動画を付与する新しい形のネット配信業務を年間通じて安定的に運用するなど、NHKの国内外にむけたデジタル展開を支援しました。

放送総局デジタルセンターから受託している「災害情報システム管理業務」では、トリプル台風、前線停滞豪雨、度重なる地震など甚大な被害をもたらす自然災害が増加する中、Lアラート監視業務を通じて、災害レベルや避難所開設など命を守るための情報を発信しました。昼夜、週末を問わず業務を遂行し、NHKの災害報道を支えました。また「NHKオンライン」の防災情報を使いやすくするため、「明日をまもるナビ」「災害列島」「水害から命を守る」に分散するコンテンツを一元化するシステムの改修と、運用のための事務局を立ち上げ、NHKの公共メディアに向けた動きを支援する業務を開始しました。

〔字幕制作センター〕

生字幕制作業務は、東京と北京のオリンピック・パラリンピックの字幕付与が、それぞれ前回大会に比べ大幅に拡大したほか、「今夜も生でさだまさし」「京コトはじめ」など新たな定時番組への字幕付与を開始しました。年間の付与時間数と売り上げは、いずれも2020年度の1.5倍に増えました。生番組の字幕付与で長年の課題だった、字幕の遅れを解消する「ぴったり字幕」の方式を開発して、オリンピック・パラリンピックなどの放送で実施し、視聴者から高い評価を得ました。

完プロ字幕は、オリンピック・パラリンピックの影響で番組数が落ち込みましたが、年末年始の特集番組の増加で売り上げが持ち直し、加えてBS4K8Kの字幕付与がほぼ毎月、前年度の1.5から3倍ほどに伸びたため、結果として完プロ全体で2020年度を上回る売り上げとなりました。また、盛岡放送局制作の県域番組に字幕を付与するなど、拠点局、地域局の番組への対応も着実にを行いました。

ニュース字幕は、2020年度より30分早い朝6時30分から24時まで総合テレビの全ての定時ニュースに字幕を付与し、BS4Kでは「週刊まるわかりニュース」に字幕を付けました。衆議院選挙をはじめ重要選挙が続きましたが、選挙向けに開発した新字幕送出方式も積極的に活用し、公平性を損なわぬよう的確に字幕を付与しました。ロシアのウクライナ侵攻や地震、大雨など特設・拡大ニュースへの対応は241日と過去最多を更新、委託時

間外の終夜や早朝の要請にも11回全て応じました。ニュース枠での国会中継への字幕付与は、新型コロナ関連などで30回にのぼりました。

自主事業は、会場でのイベントのほか、AbemaTVやナショナルジオグラフィックTVなど、ネット配信番組への多言語による字幕付与にも取り組み、2020年度比で1.6倍の売り上げとなりました。

〔ニュース制作部〕

2021年度よりデジタルニュース部門を新たに管轄することになりました。全中コンパクトニュースの制作やインターネットニュース地方支援などの業務で、選挙・災害といった報道の基幹部分も支援しました。10月の衆議院選挙では、関東甲信越の選挙区ごとの当確・当選速報をインターネットなどを通じて迅速正確に伝えました。1月にトンガの海底火山の大規模噴火に伴い津波警報が出された際などには、社員を深夜に呼び出し緊急報道にあたりました。

災害報道は放送部門でも最優先で行われました。特に気象情報部門は、臨時の気象解説などを通じて減災報道を支援しました。雨季の気象解説は、熱海で土石流災害が発生した7月に108回、8月には139回に上りました。年末の記録的大雪でも19回実施しました。総合演出部門も突発の地震・津波などの緊急報道に速やかに対応し、ニュースの安定した送出に貢献しました。

2022年2月、ロシア軍はウクライナに侵攻しました。ワールドニュースでは3月15日からウクライナ公共放送が発信した英語版のニュースを伝えるなどし、最新情報・各国の受け止め方を詳細に報道しました。またBSニュースなどでも随時、伝えました。

新型コロナウイルスはおとし2月以降、ほぼ連日のように報道が続いています。2021年度も夏から秋にデルタ株が広がった第5波や、12月からのオミクロン株の第6波などの時期を中心に、各部門で詳細に扱いました。

NHKが推進するユニバーサルサービスにも積極的に取り組みました。Eテレで毎週日曜日放送の10分間番組「こども手話ウィークリー」について、編責業務を3週に1回、受託することになりました。Gメディアの社員の専門性が評価されたもので、第1回目は2月27日に放送されました。また、気象情報部門でも見やすい画面の開発を支援しました。

〔アーカイブス部〕

映像アーカイブスでは、特設ニュースなどの追加業務が、新型コロナウイルス、衆議院選挙、東京オリンピック・パラリンピック、ウクライナ関係などで155時間余りとなり、これまでで最も多かった2020年度の136時間余りを大幅に上回りました。このため、データ処理に若干の遅れが出たものの、ニュース映像については、7万4,700件余りのデータを制作しました。ニュース映像の人権・プライバシー保護措置業務では、24万7,900件余りの項目について検討し、2万500件余りに保護措置を施しました。また、AI顔認証システムをデータベース化された番組やニュースでの人物検索に活用するための業務については、新型コロナウイルスの影響で知財センター側の実施体制が遅れ、10月からの業務開始となりました。

原稿アーカイブスでは、NEWS WEBの特集原稿のデータ処理が正式に始まり、ニュー

ス原稿とあわせて5万6,300件余りを選択処理するとともに、3,900件近くについて人権・プライバシー保護措置を施しました。

統合アーカイブスでは、「ニュース総合検索」の基盤となるデータとして、1983年7月から2013年8月にかけての5,000余りのニュース番組について、権利関係や人権・プライバシー保護などのメタデータを追加しました。

〔映像取材部〕

2021年度は、報道局と北関東3局の映像取材業務および本部の機材管理業務を合わせて60人分を受託し、日々のニュースのほか、大型番組や選挙、災害報道など報道全般でNHKを支援しました。

ニュースでは、都議選や衆院選での候補第一声や選挙企画などに多数のカメラマンが対応し、東京オリンピック・パラリンピックでは野球やサッカー、競泳、柔道などの競技取材を担いました。また、静岡県熱海市の土石流災害では、行方不明者の捜索などの応援取材に出張で対応し、7月19日から9月3日まで、のべ10人を派遣しました。10月7日に首都圏で起きた震度5強の地震では、プロパー社員や外プロのカメラマンが緊急で業務にあたったほか、自宅において揺れの様子をスマホで撮影してスクープBOXに投稿するなど、緊急報道への貢献を果たしました。

番組では、Nスペやクロ現+など、年間で計48本の大型番組の取材に対応しました。Nスペ「看護師たちの限界線～密着 新型コロナ集中治療室～」は、コロナ病棟で働く看護師たちにプロパーカメラマンが長期間密着し、過酷で疲弊する現場の状況を丹念に描きました。感染の深刻さを伝え、ギャラクシー賞の月間賞を受賞しました。また、出向カメラマンが提案にも携わった「映像全記録 TOKYO2020 私たちの夏」は、独自の視点と映像表現力が高く評価され、NHK報道局長賞を受賞しました。Nスペ「四冠誕生 藤井聡太 激闘200時間」は、困難な取材環境の中、カメラマンが工夫と粘りで映像を拾い続け、最年少で4冠を達成した天才棋士の息詰まる盤上の戦いとその素顔を描きました。

地域への支援では、映像取材部の管理体制を充実させ、8月より専属の嘱託社員による各支社の外プロ管理業務のサポートを開始しました。これにより、長期の休みが取りづらかった各支社の状況が緩和され、働き方改革の推進にもつながりました。

〔映像制作部〕

2021年度は新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、緊急報道や選挙報道、五輪報道に全力で取り組みました。受託業務は、映像制作およびメタデータステーション業務の46人分と静止画管理業務の5.5人分を受託しました。

事業は全体として順調に推移しましたが、静止画管理業務が9月末で支援を終了したことで、前年度と比べて減収になりました。

主な業務では「宮城・福島震度6強地震」や「ウクライナ情勢」などで緊急報道を支援しました。また7月の「静岡県熱海市の土石流災害」では、社員を静岡局に派遣、サーバー収録応援で貢献したほか、緊急クロ現の編集を番組班の社員が担当、発災からわずか1日半で制作したにもかかわらず新証言や専門家の分析など、番組独自の視点を盛り込み好評を得たことからNHK大型企画開発センター長賞を受賞しました。

番組班ではこのほかに事件の涙「たどりついたバス停で～ある女性ホームレスの死～」がギャラクシー賞月間賞を受賞、内外から高い評価を得ました。また、在宅での番組編集にも挑戦し、12月放送の事件の涙「息子よ、必ず会いに行くから～中国誘拐 執念の22年～」では、編集期間の4割を在宅で行い、今後の働き方に新たな道を切り開きました。

選挙報道では、10月の衆議院選挙の開票速報で、全中・首都圏・地方局の映像制作班とサーバー収録班、合わせて11名の社員が休日出勤、深夜と泊りの要員を厚くするなど、態勢を強化して取り組みました。

東京オリンピックではサーバー五輪収録班を特別に設けて、およそ4,000本にも及ぶ膨大な映像を収録して放送に繋げると共に、歴史的な名場面を4K映像のまま保存し後世に残すNHKの使命達成にも大きく貢献しました。

〔国際映像部〕

新型コロナウイルスの影響やソーシャルメディアの普及により、海外総支局の取材・制作フローが大きく変化している中で、国際映像部では、海外メディアが発信する映像素材に加えて、一般市民による投稿動画の入手などを積極的に行い、海外特派員や国際部記者の出稿を支援しました。中でも、イスラム主義勢力タリバンによるアフガニスタンの実権掌握に至る動きや、ロシア軍のウクライナ侵攻の中では、映像情報を多角的に観察する知見や、新しいデジタル解析手法などを取り入れ、映像のファクトチェックを行うことで、正確な放送に貢献しました。

コロナ禍以降、厳格な感染防止対策の下で実施される総理大臣の海外訪問では、ジャパンプールの映像伝送コーディネーターとして社員を同行させ、IPを最大活用した少人数の効率的な伝送オペレーションを実施しました。

東京オリンピック・パラリンピック、それに北京オリンピック・パラリンピックでは、担当者が現場入りして複数の回線運用にあたり、専門スキルを発揮して、放送の安定につなげました。

海外メディアへの映像提供では、東京2020関連素材や、北朝鮮によるミサイル発射の国内反応、震度5強を観測した宮城県沖地震と青森県沖地震、夏に多数の死傷者を出した集中豪雨などの日本のニュース素材を、ABU（アジア太平洋放送連合）やEBU（ヨーロッパ放送連合）、協力関係のある海外放送局等へ2,238項目の配信を行いました。

海外発信回線業務では、NHK国際放送の発信基幹回線更新に向け、回線の設計、調達、契約業務を行いました。これまで蓄積したノウハウや技術力を駆使し、回線経費の削減を果たしました。また、大幅なコスト削減と信頼性向上を達成し、全世界に安定した放送を届けるグローバルな事業に貢献したとして、社長賞を受賞しました。

〔バイリンガルセンター〕

2021年度は新型コロナウイルスによる影響から、着実に業績の回復が見られた1年でした。受託事業では、東京と北京の2つのオリンピック・パラリンピックで、開閉会式中継の英語や中国語の同時通訳や多くの映像翻訳に携わり、NHKの放送を支えました。またロシアのウクライナ侵攻では、ウクライナ語とロシア語で連日の通訳の依頼に対応し、これまで手薄だったウクライナ語通訳の増員にも努めました。

ラジオ国際の出演者管理業務は、さらに5言語が増えました。在宅業務が拡大しているため、通信のセキュリティに配慮しながら業務を進めました。

自主事業の外部通訳・翻訳業務は、コロナ事態下でオンライン業務を主体に取り組み、イベント会場とバイリンガルセンター内に設営したスタジオを結ぶ会議通訳で業績を伸ばし、2020年度比で17%の増収になりました。オンライン通訳機材を自主調達し、経費の削減も実現しました。

国際研修室はオンラインに加え、感染予防対策を徹底して対面授業を行っていますが、新入生は伸び悩み、コロナからの回復は途上にあります。一方、講座内容の充実の一環として、国際放送局でニュースデスクを務める社員を英語ライターの講座講師に起用する試みを実施し、受講生から好評を得ました。

働き方改革の取り組みとして受託事業を担当する契約社員1名について、全面リモート業務の試みを12月から始め、順調に実施してきました。

〔スポーツセンター〕

2021年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響の中での業務となりました。しかし、前年度とは違い、各スポーツイベントでは、無観客や観客数の上限を設けるなどの対策を取ることで、概ね実施されました。いずれも、NHK本体と連携を取りながら、万全の感染症対策のもと業務にあたりました。

委託番組では、夏の東京オリンピック・パラリンピックは無観客で行われ、オリンピックはテレビ・ラジオ合わせて1475時間、パラリンピックは669時間の過去最多の放送時間となりました。また、北京オリンピック・パラリンピックでは、中国国内の厳しいコロナ対策の中で現地派遣を最小限にしたコンパクトな体制で、視聴者の期待に応えました。

国内スポーツでは、Jリーグが2月、プロ野球が3月に開幕、大相撲は6場所全て実施（春場所は東京開催）されるなど、ほぼ予定通りの実施でしたが、年度の後半では、男子駅伝・ジャンプW杯・Bリーグなど一部の競技で新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて大会開催が中止となりました。その中で、びわ湖毎日マラソンと統合するかたちで2月に大阪マラソンが実施され新たな放送がスタートしました。

海外スポーツでは、特に注目が集まったのはMLB大谷翔平選手の活躍でした。MLBは、大谷選手が所属するエンジェルス戦を中心に全173試合の中継放送を実施、急遽放送したオールスターのホームラン競争が視聴率17%を獲得するなど視聴者から大きな反響を得ました。なお、NHKの委託費削減のなかで、NFLは放送権の更新が行われず放送がなくなりました。

8K展開グループでは、「東京オリンピック・パラリンピック」「NHK杯フィギュア」「北京オリンピック」「8Kタイムラプス紀行」「8K鉄路紀行」のコンテンツ制作を行いました。一方で、PV（パブリックビューイング）については、東京オリンピック・パラリンピック、北京オリンピックのいずれも、新型コロナウイルス感染防止のため、東京オリンピックで放送関係者を対象に国際放送センターで実施した展示のみとなり、一般への公開は中止となりました。月例で行われる横浜みなとみらいでのPVも、11月・12月と実施したものの1月・2月・3月は中止となりました。

デジタルグループは、東京および北京オリンピック・パラリンピックとも、ニュースグル

ープと共にNHKのデジタル展開やデータ放送を支えました。特に、東京オリンピックでは、競技データを基にロボットが音声を発する「ロボット実況」を制作、NHKのデジタルにおけるユニバーサルサービスをアピールしました。また、北京オリンピックでは、ツイッターに動画を配信する新たなサービスを担いました。

自主事業では、「エアロビックワールドカップ」「世界少年野球」「全日本ソフトテニス」など長年継続して来たイベントの一部が中止になりましたが、東京および北京パラリンピックでの選手・競技紹介コンテンツやJFA（日本サッカー協会）100周年記念イベントコンテンツの新規業務が実績を上げ、自転車日本代表WEB制作や南関東競馬中継も安定した売り上げを堅持しました。また、大型自主事業として2026年に開催の愛知・名古屋アジア大会のホスト局業務の受注に注力しました。

売上高および営業利益は、一年度に2大会となったオリンピック・パラリンピックの開催、また東京大会で新型コロナウイルス感染拡大のため予定された準備が縮小されたため、増収・増益となりました。

なお、11月に発覚した庶務・経理担当者の不祥事に対応して、業務の見直しを行って再発防止に取り組み、コンプライアンスの徹底に努めました。

〔企画事業部〕

インフライト事業では、コロナ禍により日本航空と全日空の国際線への売り上げがコロナ前の半分以下の状態が続きました。また、スターフライヤーへの売り上げも減少しました。一方で、全日空の機内上映番組は乗客に好評なことから新作番組を制作して提供したほか、これまでに提供した番組の再上映も行われました。

デジタルサイネージ事業では、サイネージコンテンツの開発や営業に特化させたサービスサイトの制作、ストリーミングによる配信システムの構築など、いくつかの新たな取り組みを始めました。また、コロナ禍で企業への訪問が難しかったため、オンラインによる営業活動にシフトし、2020年度を超える売り上げとなりました。

着メロ・着うた事業では、2021年11月でドコモがiモード公式サイトを終了したのに伴ってガラケー向けのサービスを終了しました。こうした売り上げ減少傾向からのV字回復を図るため、フリーアナウンサーの三宅民夫氏を起用した新企画の開発を始めました。

コンテンツ開発事業では、日本電気協会など継続取引先からの受託によって業績を確保しながら、これまで年に1本だったNHK放送に連動するシンポジウム制作を2本に増やして売り上げ増につなげました。

このほか、ケーブルテレビJCOMへのニュース制作支援業務を新たに始めました。また、NEPとの共同事業として、AIを使った手話動画の提供サービスの開発に着手しました。

〔西日本支社〕

大阪拠点放送局と管内5局、中国地方4局のニュースを各局ウェブニュースやデータ放送を通して発信する業務では、新型コロナウイルスの感染が続く中で、正確、迅速で視聴者の理解促進につながる情報発信を心掛けました。夏の台風や秋の衆議院選挙では態勢を組んで対応したほか、2020年10月に始まった土曜と日曜祝日のネット発信を、年間を通して行いました。また、コロナ禍で行われた東京オリンピック関連のブログを多数制作

するなどブログ制作にも積極的に取り組みました。なおネット業務は、引き続き大阪局内の2か所に分かれて行いました。

四国各局の報道支援、そして2年目を迎えた中国各局の報道支援では、拠点放送局でのニュース制作と、映像取材・映像制作の外部プロダクション管理業務を通して、報道現場の負担軽減につなげました。大阪局のニュース制作の支援は、8月に新たな要員を迎え、2名体制となりました。

ニュースの生字幕制作では、「ニュースほっと関西」と「ニュース845」に字幕を付与しました。2021年度からのNHKとの契約の見直しに伴って、通常の音声認識では対応が難しい中継や解説などで、リスピークを積極的に行って正確でわかりやすい字幕付与につなげました。2022年度は、毎週1回、全中の「列島ニュース」に字幕を付与することになり、態勢を整備しました。

首都圏での災害時に大阪局から英語でニュースを出すための訓練は、新型コロナで中止が続き、11月と12月の2回にとどまりました。関西在住の通訳の方に協力をいただき、日曜日の「855」管中ニュースを英語で放送しました。

スポーツ業務は、東京オリンピック、冬の北京オリンピックの応援に加わり、放送に貢献しました。2月に行われた大阪マラソンでは、トップ選手によるレースを初めて中継するなど、大阪局スポーツの屋台骨を支えました。

〔中部支社〕

2021年4月から中部管内6局（名古屋局を除く金沢局、静岡局、福井局、富山局、津局、岐阜局）の「ネットニュース制作業務」を開始しました。これにより中部支社も他の支社と同様に4つの地方支援業務が揃いました。また要員が1名増え、5名体制となりました。この業務はこれまでNEPが受託しOBが担ってきたもので、今回の受託にあたり当社の要員1名とOBを組み合わせたことで、より持続可能な体制となりました。4月以降、円滑に業務を引き継ぎ、10月からはニュース公開のルールを「ネットファースト」にするなどの変更を行い、ニュースをより早く提供すると共に、各局デスクの負担軽減を図りました。

「ニュース制作業務」は、1名が名古屋拠点放送局の平日の昼ニュースと6時台の地域ニュース番組「まるっと！」のニュース制作を行いました。2名がこの「ニュース制作」と上記の「ネットニュース制作」の業務を交互に行っています。

「映像系プロダクションの管理業務」では、2名が東海・北陸の7局から受注したニュース映像取材・制作業務を外部プロダクション13社に発注する業務を行いました。コロナ禍の中、各局を訪問してコミュニケーションをとることはできませんでしたが、メールなどによる連絡を密にして委託手続きの適正化や透明性の確保に努めました。また、新型コロナウイルス対策として「映像管理業務」では、在宅勤務を活用しました。

「ニュースの生字幕業務」では、「まるっと！」と「ニュース845」への生字幕付与を行いました。字幕付与の方法を工夫してより遅れが少なく見やすい字幕を目指しました。

〔九州支社〕

地域支援強化としてスタートした「映像系外部プロダクションの管理」と「ニュース制作」の2つの業務は3年目となりました。「映像系の外プロ管理」では、九州・沖縄9局から10

3.8人分の業務を受託し、各局の日々の映像取材・制作の受注と発注を行いました。「ニュース制作」では、夕方6時台のニュース情報番組「ロクいち！福岡」を中心に、地域に根ざしたニュース企画等を制作し、NHKのネットワークの強化に貢献しました。

管内が広く、放送局が多いこともあって、台風や大雨被害、地震、津波警報や注意報など様々な緊急対応がありましたが、各局と密接に連携して取材から制作までの確に対応し、公共メディアを支えました。

9年目を迎えたニュース生字幕の制作・送出業務は、2021年度も「リスピーク」方式を継続し、夕方6時台と夜8時台の番組は、字幕付与率100%を維持しました。ただ、拠点局の予算の見直しで、福岡局での「リスピーク」運用は、年度内（2022年3月末）で終了しました。2016年の熊本地震や当時相次いだ台風、豪雨災害に対応するため福岡局が自局予算を付けて開始（2017年5月）した取り組みでした。サービスは終了しましたが、積み上げた専門性とチームワークで質の高い字幕放送の実施に努めたいと考えています。

働き方改革では、各事業間の情報を共有し、委託先への目配りと連携を深め、長時間勤務の抑制と休日の確保に努めました。コロナ禍で、今年度も管内局への移動を自粛するなど委託先との関係維持に苦心しましたが、仕事の進め方を工夫し、委託手続きの適正化や透明性の確保に努めました。

〔東北支社〕

地域支援の一環として始まった「映像取材・映像制作の外部パワー管理業務」と「ニュース制作業務」は4年目に入り、先行して運用を開始していた「ニュース生字幕業務」は8年目に入りました。「映像管理」では、東北6局で82.5人分の業務を受託しました。受発注の業務フローについては、2021年9月から報道端末と連携した新たなシステムを導入し、効率的で透明度の高い業務フローの構築につなげました。また、プロダクションと連携して業務委託従事者のコロナ感染の予防対策にも力を入れました。

「ニュース制作」については、2021年度は若手プロパー社員と専門委員（0.5人分）の体制でスタートし、8月に転籍者1名が加わって2.5人分の業務を受託しました。夕方6時台のニュース情報番組「てれまさむね」では、その日のニュースをわかりやすく伝えるニュースアップを、週2日から3日の割合で担当し、制作の中心的役割を担いました。2022年1月のトンガの海底火山の大規模噴火に伴う津波対応や3月の宮城・福島の前震6強の地震の際は、緊急出局して特設ニュース送出にあたったほか、3月11日の前後には発災11年を迎えた東日本大震災関連ニュースの制作にあたり、仙台ニュースを支えました。

「ニュース生字幕」は、人にやさしい正確な字幕付与を目指し、仙台局の地域ニュース「てれまさむね」と「ニュースてれまさ845」の生字幕付与を行いました。2021年度から週1回のリスピークをとりやめましたが、これまで付与していなかったゲスト出演のコーナー企画に字幕付与を始めるなど業務の見直しを行ったことで、付与率は前年度を1.54%上回る93.25%となりました。「ニュースてれまさ845」の字幕付与率は、業務開始以来100%を維持しています。

〔北海道支社〕

受発注業務について、映像取材・映像制作ともに支社発足時のメンバーが後任に入れ替わ

りましたが、引き継ぎ期間以降も順調に業務に対応しました。

4月25日に行われた衆院北海道2区補選の投開票と、10月31日に行われた衆院選の投開票では、支社メンバーが休日出勤して、当確と有力落選の音切りやネット報道を担当しました。衆院選では投開票の当日を中心に、追加発注の業務依頼が発生し、総計でカメラマン15人分、ライトマン44人分に及びました。

コロナ禍で予定が大幅に遅れていた新会館への移転が行われ、支社も放送機能の移転に合わせて、6月7日に居室を新会館5階に移し、作業環境が大幅に向上しました。またスタジオの機能拡充に合わせ、支社メンバーも培ったノウハウを生かして「610」の演出のバージョンアップなどを提言しました。

2022年度から「札幌・旭川・帯広・函館を拠点とする4エリア化でローカル放送を強化する」という大きな改革に対し、スムーズな放送開始に向けて備えました。

新型コロナウイルスについては、北海道は5月9日に「まん延防止等重点措置」が適用されたものの感染拡大は収まらず、8月27日から3度目の「緊急事態宣言」が適用され、知事が札幌との往来の自粛を呼びかけたこともあり、道内の各プロダクションや各局に出張しての対応は控えざるを得ない状況が続きました。

〔著作権・契約センター〕

新たな出向者や転籍者に対して、正しい契約書作成の知識を持ってもらうため、2021年度も、外部講師による、契約書作成の基礎や作成時の注意点などを解説したビデオを作成し、3月末まで、オンラインで視聴できるようにしました。このほかにも、1月末には、著作権・契約センターの社員が、契約書作成のポイントを説明し、質問にも応じるオンラインの勉強会も開催しました。

2021年度から、四半期ごとに、各部の部長に契約締結後の契約書の原本未受領分のリストを連絡するようにしました。これによって、各部からの契約書原本提出がスムーズに行われるようになり、効果をあげました。さらに、毎月、前月審査依頼のあったものを各部の部長に伝える取り組みも始め、契約書作成についての情報共有を進めました。

全社的に行われた規程類の見直しに合わせて、従来の「契約書作成基準」を見直して「契約書の作成に関する要領」に改定しました。

〔システム企画室〕

多様な働き方と業務の効率化を目指して、「Office365」の本格的な導入を行いました。4月から「Office365」のライセンスを社員全員とスタッフに発行し、リモート会議やチャット、ファイル共有ができるようにしました。そして11月からメールサービスを「Office365」のメールに切り替え、いつでもどこでも同じ環境でメールの閲覧や編集ができるようにしました。さらに業務用スマートフォンと、1台で社内でも社外でも利用できる“統一パソコン”の準備に取り組みました。

このうち、業務用スマートフォンは、2022年4月からiPhoneをレンタルして希望する社員235人に貸与することにし、業者の選定や機器のテストなどを行いました。また、「スマートフォン業務利用ガイドライン」を制定し、「生体認証の利用」や「クラウド電話帳の利用」、「盗難や紛失の際はリモートで画面をロックし、データも消去すること」などを定めま

した。また、“統一パソコン”についても、ハードディスクを暗号化し、盗難や紛失の際はリモートでデータを消去できるようにして、3月から切り替えを開始しました。3年以内に900台あまりの“社内用パソコン”を“統一パソコン”に切り替える予定です。

一方、セキュリティ対策では、7月と8月の東京オリンピック・パラリンピックを狙ったサイバー攻撃に備えて、イントラをはじめ社内情報システムのぜい弱性への対策を実施しました。機器やソフトウェアのバージョンを最新のものに更新し、パスワードの強化などを行いました。業務用パソコンの利用者にもサイバー攻撃への注意を徹底し、期間中、問題は発生しませんでした。

また、各部署の可搬型記録媒体を備品管理システムに登録し、貸出しや返却の際にQRコードを読み取って、リアルタイムで正確に記録する体制を整えました。

このほか、自主事業では、「サイネージ」や「着メロ・着うた」の配信システムの運用管理を安定的に行いました。「サイネージ」は、システムを更新したほか、顧客の便宜をはかるために、顧客が映像をダウンロードしなくてもクラウドで再生ができる「ストリーミング配信システム」を新たに構築しました。また、デジタル推進室がNHKから委託を受けた「災害情報システム」の運用管理や「NMAPS」の支援などにも取り組みました。

（2）対処すべき課題

○事業計画の達成

新型コロナウイルス感染症による影響が続き、委託費の大幅削減が見込まれる中、業務を不断に見直し、事業計画の達成を図らなければなりません。中期経営計画の2年目にあたり、計画の目標達成に向けて道筋をつける年度を目指します。

○スリムで強靱な体制構築

委託費削減に加えて、衛星波の削減や新情報棟の完成を見据えた体制の再構築を進めます。販管費の抑制に努めるとともに社員の能力発揮につながる人事制度を策定するなど、中間持ち株会社への参加を視野に、持続可能な業務体制を構築していきます。

○マネジメント・ガバナンスの強化

経営会議と経営企画室の設置や規程類の改訂を進め、経営課題への対応を強化します。不祥事を反省し再発防止策を徹底するとともに、コンプライアンスと情報セキュリティの一層の徹底を図ります。

○新しいNHKらしさの追求

Gメディアならではのコンテンツの開発・提供を進めるとともに、ユニバーサルサービス、NHKの地域情報発信強化、デジタル部門など、当社の強みを活かした業務を積極的に展開しNHKらしさの追求に寄与します。

(3) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は、1億1千9百万円、前年度5千5百万円に比べて6千4百万円の増となりました。投資額の主な内訳としましては、財務システムサーバリプレースに5千8百万円、リモート会議システム5百万円、空調機更新2百万円、このほかパソコン更新整備などです。

(4) 事業譲渡・吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 事業譲受の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(7) 財産および損益の状況の推移

(単位未満切り捨て)

項 目	第 32 期 (2019 年 3 月期)	第 33 期 (2020 年 3 月期)	第 34 期 (2021 年 3 月期)	第 35 期 (2022 年 3 月期)
売 上 高 (千 円)	24,801,449	24,900,197	22,075,151	26,859,904
営 業 利 益 (千 円)	1,575,465	1,083,912	665,086	1,986,009
経 常 利 益 (千 円)	1,739,701	1,284,083	769,159	2,102,130
当 期 純 利 益 (千 円)	1,207,659	889,585	533,260	1,454,922
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	201,949	148,760	89,174	243,834
総 資 産 (千 円)	12,918,904	12,303,644	12,592,001	14,428,065
純 資 産 (千 円)	8,936,393	8,591,654	8,672,062	9,672,538

(8) 主要な事業内容

- ①日本放送協会の委託等により、ニュース、スポーツ、および情報にかかわる番組等の開発、企画、制作、購入、頒布。
- ②日本放送協会の委託等により、放送番組の編集に必要なニュース、および情報を収集し、またはこれを日本放送協会以外の者と交換する業務。
- ③日本放送協会の委託等による、放送番組を補完するための字幕やデータ等の制作。
- ④日本放送協会の委託等による、衛星等の利用による映像情報等の伝達・集配信、および翻訳・同時通訳、関連業務の開発、調査、企画、実施。
- ⑤ニュース、スポーツ、および情報にかかわる番組等の開発、企画、制作、購入、ならびにこれに関連する社会的に意義のある催物の企画、実施。
- ⑥映像、音声、データ等の各種コンテンツの開発、企画、制作、およびモバイル、インターネット等、各種メディアを通じての提供、販売。
- ⑦情報・メディアの利用に関する調査・研究およびコンサルティング。
- ⑧前各号に関連する著作権等の取得、管理、販売。
- ⑨日本放送協会その他の用に供するための電気通信事業。
- ⑩前各号に関連する一切の業務。

(9) 主要な事業所 (2022年3月31日現在)

本社……………東京都渋谷区神山町9番2号 第六共同ビル
西日本支社…大阪府大阪市中央区大手前4丁目1番20号 NHK大阪拠点放送局内
中部支社……愛知県名古屋市東区東桜1丁目13番3号 NHK名古屋拠点放送局内
九州支社……福岡県福岡市中央区六本松1丁目1番10号 NHK福岡拠点放送局内
東北支社……宮城県仙台市青葉区本町2丁目20番1号 NHK仙台拠点放送局内
北海道支社…北海道札幌市中央区北1条西9丁目1番5号 NHK札幌拠点放送局内

(10) 従業員の状況

(2022年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減数
442 名	1 名増

<内訳>

区分	NHK 出向者	社員 転籍・嘱託	社員	契約社員	計	平均年齢
男	75 名	179 名	116 名	2 名	372 名	51.3 歳
女	10 名	3 名	55 名	2 名	70 名	44.0 歳
計	85 名	182 名	171 名	4 名	442 名	50.2 歳

(このほか、他団体への出向者 計4名)

(1 1) 重要な親会社の状況

当社の親会社はNHKであり、当社の株式4,350株(持株比率73.7%)を保有しております。当社は親会社に対し、主にニュース・情報番組の制作、スポーツの中継、番組制作、放送番組を補完する字幕やデータなどの制作を行っております。

(1 2) 親会社との間の取引に関する事項

当社と親会社であるNHKとの取引にあたっては、独立した第三者との間の取引と同等の条件であることなど、一般に妥当と認められる取引慣行で行われることに留意し、取締役会において、当社の利益を害するものではないことを確認したうえで適正性、妥当性を判断しております。

(1 3) 主要な借入先

(短期借入金)

借 入 先	借 入 額
㈱みずほ銀行	10,000 千円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 16,000株

(2) 発行済株式総数 5,900株 (自己株式80株を除く)

(3) 株主数 7名

(4) 株主の状況

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本放送協会	4,350株	73.7%
株式会社NHKエンタープライズ	515株	8.7%
株式会社NHK出版	340株	5.8%
株式会社NHKテクノロジーズ	316株	5.4%
株式会社NHKアート	172株	2.9%
株式会社NHKエデュケーショナル	132株	2.2%
学校法人NHK学園	75株	1.3%

※上記の持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

3. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

(2022年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	根本 拓也		
専務取締役	宮本 英樹	経営企画・コンテンツ制作担当	
専務取締役	田口 五朗	経営企画担当	NHK Cosmopedia (Europe) Limited 取締役 (非常勤)
取締役	中島 靖夫	スポーツ担当	NHK Cosmopedia America, Inc. 取締役 (非常勤)
取締役	槇山 淳	ニュース制作・映像担当	
取締役 (非常勤)	山下 毅		NHK報道局長
取締役 (非常勤)	山本 (熊埜御堂) 朋子		NHK編成局長
取締役 (非常勤)	高井 孝彰		NHK国際放送局長
取締役 (非常勤)	尾久 一郎		NHK関連事業局副部長
監査役	高橋 聡		
監査役	木村 弘巳		
監査役 (非常勤)	畠山 和久		NHK内部監査室監査部専任部長

(注) 1. 就任

2021年6月25日付で、根本拓也が代表取締役社長に、宮本英樹が専務取締役に、山下毅、山本 (熊埜御堂) 朋子、尾久一郎が取締役 (非常勤) に、畠山和久が監査役 (非常勤) に就任しました。なお、田口五朗が専務取締役に、中島靖夫、槇山淳が取締役に、高井孝彰が取締役 (非常勤) にそれぞれ再選され、就任しました。

(注) 2. 退任

2021年5月9日付で、根本拓也、松本浩司が取締役 (非常勤) を退任しました。
2021年6月25日付で、荒木裕志が代表取締役社長を、設楽清知が常務取締役に、小島伸夫が取締役を、高橋省吾、山崎秋一郎が取締役 (非常勤) を、河野 (堤) 優加、小田橋昭仁が監査役 (非常勤) を退任しました。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

当事業年度に係る取締役および監査役に対する報酬などの内容は以下のとおりです。

役員区分	報酬の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員数
		定額部分	変動部分	
取締役 (社外役員を除く)	96,483 千円	70,101 千円	26,382 千円	8 人
監査役 (社外役員を除く)	13,500 千円	13,500 千円	—	1 人
社外役員	8,500 千円	8,500 千円	—	1 人

(注) 1. 上記人員は支給対象を記載し、当年度に退任した取締役 3 人が含まれています。

2. 非常勤取締役 8 人、非常勤監査役 3 人に対しては、報酬は支払っておりません。

3. 当社には使用人兼務取締役は在籍しておりません。

4. 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は取締役、社員を含めた行動規範として、「NHKグローバルメディアサービス倫理・行動憲章」と「行動指針」を定め、これらの遵守を図っている。取締役、社員のコンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス通報制度規程」「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングしている。また、「インサイダー取引防止規程」を定め、取締役、社員等によるインサイダー取引の禁止を規定している。
- ②取締役会については、「取締役会規則」に基づき、適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。
- ③同様に、社長、常勤取締役等で構成する役員会については「役員規程」、執行役員については「執行役員規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。
- ④コンプライアンスに関する研修や、社内報等による啓発、社員代表会議等を通じて、全社的な法令遵守の推進を図るとともに、「組織および職務権限規程」「経理規程」等により、取締役および社員の職務執行の透明性を向上させる。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ①「文書管理規程」の整備によって、職務の執行に係る文書・情報の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る文書・情報の適切な保存および管理を図る。
- ②「株主総会議事録」「取締役会議事録」「役員会議事録」については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に保存・保管し、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置く。
- ③「情報セキュリティの確保に関する規程」を設け、情報システムの安全かつ適正な管理・運営を行う。
- ④個人情報については、法令および「個人情報保護規程」に基づいて厳重に管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①「リスクマネジメント規程」「リスクマネジメント委員会運営に関する規程」を定め、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社的にリスク管理体制の整備・運用にあたる。
- ②投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、不正アクセスや情報漏洩等、情報セキュリティに関するリスクに対して、信用調査や対応マニュアルの整備等を通じて対策を図る。また、公共放送グループの一員として、金銭、情報等の取り扱いについては特に厳正を期す。
- ③内部監査室を設置し、各部門のリスク管理状況を監査し、定期的に取り締役会および監査役に報告する。
- ④危機管理と予防的管理についての体制を充実させ、研修等を含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①職務分掌に関する諸規程を定め、取締役および各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定および職務執行を効率的かつ適正に行う。
- ②重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設けている。

(5) 当社ならびにNHKグループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①当社の親会社にあたるNHKは、子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、子会社等の事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項を定めており、当社もその適用を受ける。
- ②NHKは、「関連団体運営基準」に規定する事項およびNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して子会社等の業務運営状況調査を実施し、監査法人等の報告に基づき、子会社等に対し必要な指導・監督を行っており、当社もその適用を受

ける。

- ③NHKの監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、適切な対応を行う。
- ④NHKの「NHKグループコンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」に基づき、リスクの発生防止に係る管理体制を整備し、NHKおよびNHKグループの業務の円滑な運営の確保を図る。
- ⑤「NHKグループコンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」に規定された「内部通報制度」に基づき法令違反・内部規程違反等の不正行為等についての通報制度を整備するとともに、NHKグループに係るリスクについては、リスクマネジメント責任者は直ちにNHKの総合リスク管理組織に対して通報の内容等を報告する。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命する。監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等については監査役の同意を得たうえで、取締役会で決定する。
- ②監査役補助者は、当社業務を兼務することができるが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
- ③監査役の職務を補助する部署を総務部とする。監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとする。

(7) 監査役への報告に関する体制

- ①取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項やコンプライアンス違反等の事実が生じた場合には、速やかに監査役に報告するものとする。
- ②監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- ③当社は、監査役に報告をした者に対して、その報告を行ったことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、これを周知徹底する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は、重要な会議に出席するとともに、議事録が作成された場合は、その事務局はこれを監査役に送付する。
- ②内部監査室の行う監査の結果とその改善状況は、監査役にも報告されるものとし、監査役と内部監査室の間で定期的な情報交換を行う。
- ③監査役の職務の執行について生じる費用等を支弁するため、一定の予算を設ける。監査

役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

5. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、常勤の取締役および監査役、執行役員で構成する役員会を毎週開催し、業務に関する事項を伝達・共有するとともに、2021年度は取締役会を7回開催し、会社経営の基本方針や事業計画等の重要な事項を決議しており、取締役の職務の執行は法令、定款、および「取締役会規則」に則って適切に行われています。また、監査役の監督機能を通じて、取締役の職務の執行の適法性を確保しています。

業務実施に関連する危機管理として、「リスクマネジメント規程」を定め、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を毎月開催し、全社的にリスクを洗い出し、迅速・適切な分析や改善を指示しています。また、全役員、社員等を対象とした研修活動を定期的実施して法令遵守の意識の浸透を図っています。内部監査室では、監査計画に基づき、2021年度は取引事業者への業務委託に係るリスク点検などを重点項目として7部署を対象に実地監査を行いました。

NHKグループにおける業務の適正を確保するため、「関連団体運営基準」に基づき、情報の共有化とグループ全体のコンプライアンス体制の整備が図られ、「全社的な内部統制チェックリスト」や「関連団体リスク点検チェックシート」による内部統制の整備状況および運用状況の確認・評価を行っています。また、当社の業務実施状況や内部統制の整備運用状況等を報告する「Gメディアマネジメント連絡会」を2021年度は6回開催し、親会社であるNHKとの情報の共有と連携に努めています。

監査役は、取締役会、役員会等に参加し、経営の適法性、効率性について監視・監督するとともに、当社の会計監査を委嘱している監査法人および内部監査室と定期的に情報交換を行い、監査結果や課題等について報告を受けています。また、監査役の職務を補助する社員を配置し、監査役監査が実効的に行える体制が整えられています。

6. 業務の適正を確保するための体制の評価

全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況および運用状況の有効性を評価しました。また、業務上重要なリスクを抽出した上で、必要な対応が実施されていることを評価しました。

評価の結果、2022年3月31日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断しました。